

発行責任者
公益社団法人隊友会 神奈川県隊友会
湘南支部長 清崎 忠園
平塚市豊原町 23 - 14
Tel(Fax) : 0463-31-6718

隊友

湘南支部ニュース

国民と自衛隊との架け橋！

「今年是我が国の正念場」

湘南支部長 清崎忠園

令和5年が明け早くも月半ばとなりましたが、改めまして新年のご挨拶を申し上げますと共に本年も会員皆様方のご健勝そして益々のご活躍を祈念申し上げます。

さて、日々の報道によりウクライナに対するロシアの無差別攻撃は何かに取り付かれたように日増しに増大しており、民間人を虐殺すると言わうテロ化、狂人化の様相を呈している。一方我が国の政治を見るに岸田文雄内閣は極めて積極的な閣議決定がされていると思われる。外交、防衛をはじめ原子力発電の新規増設等を含むエネルギー対策の大転換施策である。

1 「岸田文雄首相の英断その2」

筆者は令和4年7月号の支部ニュースに「岸田文雄首相の英断」と題して寄稿した。その時の英断とは次の3点であった。①「安倍晋三元総理の国葬の儀」の表明、②「原発最大7基稼働」させる、③「防衛費を概算要求の枠から外し対象外とする」であり今これを「英断その1」とする。

今回、岸田総理により令和4年の年末から令和5年の新年にかけ多くの政治的判断がなされ外交、防衛の分野で歴史的な閣議決定が次々とされている。加えて今年5月に行われるG7広島サミットの議長国として、構成各国の首脳会談を実施し高く評価されている。問題は、各社のアンケートでは内閣支持率が下降傾向にあるが、その原因は外交、我が国の防衛という極めて超重大事項に

関する英断について多くの国民が果たしてその内容を理解しているのだろうかと言う疑問である。以下その英断について2点を挙げたい。

(1) 我が国の安全保障政策の歴史的大転換―「安保3文書」の閣議決定

「安保3文書」は次の3項目を指している。(報道されている内容から要約)

- ① 外交・防衛の基本方針を示す「国家安全保障政策」
- ② 防衛の目標と達成手段・方法を記した「国家防衛戦略」(これまでの「防衛計画の大綱」を改称)
- ③ 保有すべき防衛力の水準を示す「防衛力整備計画」(これまでの「防衛計画の大綱」の一部と「中期防衛計画」をまとめた内容)

「3文書」に掛かる現状分析
・わが国は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している。
・力による一方向的な現状変更の圧力が高まっている。
・「3文書」の特徴の要点

- ・「反撃能力(敵基地攻撃能力)」の保有を明文化した。
- ・来年度から5年間の防衛力整備経費を約43兆円とする。
- ・令和9年度に対国内総生産(GDP)比2%化を目指す。
- ・今後5年間は現有装備の稼働率向上に集中する。
- ・10年後までに「より早期かつ遠方で侵攻を阻止・排除できる防衛力」を目指す。
- ・防衛力の強化にあたっては、「相手の能力と戦い方に着目した防衛力」を目指す。
- ・専守防衛を堅持する。その要点は

次の3項目
①「相手から武力攻撃を受けた時初めて防衛力を行使」
②「その態様も自衛のための必要最小限度にとどめる」
③「保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限る」
・「武力行使の3要件」を満たした場合に限って反撃能力を行使できる。
①「日本の存立が脅かされる明白な危険がある」
②「これを排除するために他に適当な手段がない」
③「必要最小限度の実力行使にとどまる」

(2) 原発政策の大転換

ロシアによるウクライナ侵略が原因で世界的なエネルギー危機中の令和5年の新年を迎えた。また我が国は第1次石油危機(オイルショック)から50年、その教訓を踏まえてか岸田総理は昨年末これまでの原発政策を見直し、2050年のカーボンニュートラルに向けた政策に加え電力の安定供給に向け原発の立て替えや、新増設を明記した基本方針を採択した。(元総理の小泉純一郎氏は「平成23年の東日本大震災で東京電力福島第1原発事故が起きた。こんな地震、津波がある日本で危険な原発をまたやるなんて岸田さんはどうかしているよ」(11月27日産経新聞の論点直言)と。

2 「君たち、中国にかてるのか」

(兼原信克氏著)

岸田首相は令和4年11月18日タイの首都バンコクで中国の習近平国家主席と会談した。日中の首脳が対面で会談するのは約3年振りとの

事。報道によれば、首相は「主張すべきは主張」し「中国が軍事的圧力を強める台湾情勢や、尖閣諸島周辺で相次ぐ中国公船の日本領海侵入に関し、日本の懸念を習氏に伝達」とある。

最近出版の「君たち、中国にかてるのか」(安倍晋三内閣で国家安全保障局長の兼原信克氏著)を筆者は未だ読んでいないが、阿比留瑠比氏の極言御免の記事「島に手を出すな」覚悟の発言」のタイトルに興味を引かれた。兼原氏は次の事を明かしている。「安倍総理は習近平主席に『私の島に手を出してはいけない』と本当に言ったのですよ。そして『私の意思を見誤らないように』と続けたのです」と。

一般国民が知ることのできなかった事実である。さて岸田首相は「英断その3」として習近平主席にどのような主張を行ったのだろうか？

ウクライナ雑感

支部相談役 府川太郎

ロシアのウクライナ侵略問題は、マスコミで取り上げぬ日はない程であるが、テレビのコメンテーターたちは日々の戦況の話に終始し、雑誌類は断片的、単行本は新書型で数冊あるが、対談、複数人の執筆をまとめたものなどで、情報としては面白いが統一性に欠ける感みがある。これに比べ今年度(令和4年版)防衛白書では、「第一部 我が国を取り巻く安全保障環境」「第二章 ロシアによるウクライナ侵略」を一三頁に亘って論述した。開戦二ヶ月頃には書かれたものだが、冷静沈着な表現で読みごたえがある。私がこの原稿を執筆している一〇月初旬、戦況の大きな変化にもかかわらず的を射た論考であるのはさすがだ。主な記述点は①ロシアのウクライナ侵略は国連憲

章を含む国際法の深刻な違反②力による一方
的現状変更は欧州のみならず、アジアを含む
国際秩序の根幹を揺るがす行為③他の地域で
も現状変更が認められるという誤解を生むか
ら決して許さない、としている。今後の、ロ
シアの中長期的国力の低下、周辺地域との軍
事バランスの変化、中露・米中関係、ドイツ・
北欧の対露政策転換等が論述されている。但
し、戦争の帰趨予測はない。

筆者が今般の戦争を理解する上で一番役に
立ったのは、元駐ウクライナ大使、黒川裕次
氏の著書『物語ウクライナの歴史』である。
これは二〇年前に執筆されたものだが、歴史
の論述として色褪せない。マイケル・ヨンの
言葉通り「いきさつを知らないでこれから
の事を知ることは出来ない」のである。これ
と併せて吉川弘文館の『世界の歴史年表・
地図』が参考になる。

欧州は地続きの他民族だから、領土は固定
せず戦争の度に国境も変わる。日本のような
固有の領土なる概念ではない。ウクライナを
積極的に支援しているポーランド、リトアニア
はウクライナを自国領としていた時代があ
った。スウェーデンも建国に関わっている。
トルコもクリミアは故地だ。『静かなドン』の
主人公はトルコ系である。第二次大戦後、ロ
シア（当時ソ連）はドイツ東部をポーランド
に編入し、代わりにポーランド東部をソ連（ウ
クライナ）領として奪った。だからポーラン
ド人にとってウクライナ西部は故地である。
この地は戦後反ソ活動が続く、加えて東部は
一六世紀以後コサックが強い独立意識を持っ
ている地域で、日本のテレビコメンテーター
が早く降伏すべきなどといったが、意図的な
のか無知なのか、的外れである。

プーチンのいうノヴォロシアはエカテリー
ナ二世（十八世紀後半）のロシアが奪取した
オスマンのクリミア汗国の支配地域である。
かつての故地が自分の物だという大義が許さ
れるなら、モンゴルやオスマンはある時期欧
州支配していたのだ。子供のころ、父から

スラヴ人は強欲な民族と聞いた。日本人は狭
隘な土地で欲張らず協調していくことが生存
の道であったから、欲深は卑しいこととされ
た。ロシアは広大だが貧しく寒冷の地であっ
たことから、広い土地を持たないと生存でき
なかったのだろうか。

本稿執筆時（二〇二二年一月二日）の新
聞トップ記事は、「露・非難決議に拒否権」で
ある。国連創設時、スターリンは常任理事国
に拒否権を認めないなら加盟しない、と主張
した。チャーチルは、常任理事国が悪いこと
をしたときにどうするのか、と言ったが、ル
ーズベルトはどうしてもスターリンの協力が
欲しかったので、譲歩し、結局それが国連の
機能不全の原因となった。プーチンは国内の
動員令、住民投票による四州の領有化を実施
し、領有化地域への攻撃には核の報復と脅し
ている。杉山晋輔前駐米大使は、「住民投票の
結果で領有権の移転は国際法にはない。」と言
っているが、中口共に国際法は眼中にない国
なのだ。

近頃ウクライナはヘルキウ州を奪還し、併
合四州も含めてロシアが押し返されていると
の報道も多いが、ロシアの自国領土は傷つい
ていない。自給自足で余力はあるからエネル
ギーと食糧を武器に西側を揺さぶっている。
また敗北した独裁者には苛烈な運命しか残さ
れていないから、戦況が不利になればより強
硬路線、更にはやけくそになる可能性もある。
プーチンには民主主義国家の論理は通じない。
また仮に失脚しても後継者もプーチンと
大同小異だろう。米欧はそれがわかっている
から、ウクライナを負けさせず、しかし露に
核を使用させない、という難しい戦略をとっ
ている。米国のリアリスト達 古くはケナン、
キッシンジャーやウォルツ、最近ミアシャ
イマー、伊藤貫等は勢力均衡を重視するから、
大國間戦争の抑止が優先である。そのために
は中小国、すなわち、欧州ではウクライナ、
東アジアの日・台・韓は米・中・露のバッフ
アゾーンという考え方である。今の米国政

府の判断にリアリスト達の影響力がどの程
度あるかわからないが、米国がこの先どこ
迄ウクライナに関与していくのかは見えない。
米露間核相互抑止の裏交渉も当然ある
だろう。米露間の勝手な合意に注意が必要
だ。プーチンは簡単に妥協できない立場だ
から長期戦は必至で、今後二〜三年続くか
もしれないし、一旦終わっても再発もあり
うる。その間西側の支援がどれだけ継続す
るかが鍵となる。

今回ウクライナが善戦している要因のひ
とつは西側からの陸続きのしつかりした補
給路があることだ。日台の場合、海上から
の補給だから航空優勢がないと補給線が確
保できない。従って長期戦は困難である。
米国のウクライナ支援は予算を含めると日
本の年間国防費並だが、その分東アジアに
「力の空白」が生じる恐れがある。ウクラ
イナ戦争の長期化は米国に二正面作戦を強
いる事にもなりかねない。それは中国にと
っては好都合なことだ。

また、一番重要なことは、防衛能力がな
い国は助けてもらえないことがはっきりし
たことだ。必死で戦っているウクライナの
人たちには申し訳ないが、かつてスターリ
ンの食糧徴発で六〇〇万人が餓死したこと
など、日本人が学ぶべきことは沢山ある。
しかしわが国では中国が本気で圧力をかけ
てきたら、戦わないで降伏しようという世
論が出てくる恐れがある。なにしろ国の防
衛の為に立ち上がるという人が一三割しか
いないのだ。某大学教授が学生達に「戦争
が始まったら逃げろ」と指導していると言
ってはばからない国なのだ。一体どこへ逃
げるというのだろうか。「卑怯」は死語と化
した。

あるテレビ番組で、小泉悠氏が「戦争が
起きたらあなたは学生に何と言いますか」
と尋ねられ、「君達も戦え。勿論私も戦う」
と言ったら、司会が「えっ」と言っただけ
顔を赤らした。小泉氏は「自分の国の独立を守

る為に立ち上がるのがそんなに不思議なこ
とですか」と切返し司会が絶句したことが
ある。第一次大戦時、ドイツはフランスと
の戦いの為、隣の小国ベルギーに苛酷な通
牒を突きつけた。これに対し、「ベルギーが
ドイツの提案を受け入れれば、国家の名譽
を失い、ヨーロッパの義務にも背く」と、
ベルギー政府は気高い拒絶を以て応じてい
る。日本はその時、国家の名譽や信義を優
先できるのだろうか。

真偽は不明だが、白州次郎は戦後の日本
人がGHQに詔うのを見て、パンパンと同
じだと言ったそうだ。また先年亡くなられ
た西部邁氏から聞いた話だが、氏の母堂は、
「戦後の日本の男はだらしがない、たった
一回負けただけでヘニヤヘニヤになった。」
と言っただけでヘニヤヘニヤになった。
私が一番きれいだった時
わたしの国は戦争で負けた
そんな馬鹿なことってあるものか
ブルウスの腕をまくり
卑屈な町をのし歩いた

支部会員の訃報
謹んでご冥福をお祈り致します
故 長谷川 惇 氏（藤沢市）
令和4年12月21日（ご逝去）

- 「支部の予定」**
- 02/18 (土) 第10回支部理事役会
 - 02/22 (水) 2月隊友紙発送
 - 03/05 (日) 神奈川自衛隊音楽まつり
 - 03/11 (土) 第11回支部理事役会
 - 03/22 (水) 3月隊友紙発送

編集後記
今後とも各種ジャンルに亘る、ご寄稿のご協力を宜しくお願い致します。